



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
 コード番号 9001 URL http://www.tobu.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 久保田 健一 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	143,232	△0.9	16,108	18.3	13,483	△0.9	7,582	△30.3
27年3月期第1四半期	144,550	0.3	13,619	△19.2	13,602	△10.8	10,876	10.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 13,414百万円(△5.4%) 27年3月期第1四半期 14,180百万円(11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.10	7.08
27年3月期第1四半期	10.18	10.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,579,454	404,910	24.4
27年3月期	1,596,725	394,826	23.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 385,785百万円 27年3月期 376,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285,500	0.7	26,900	12.3	20,700	△1.0	11,200	△28.8	10.49
通期	581,300	△0.3	54,400	2.3	45,600	△1.2	24,300	△20.7	22.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	1,075,540,607株	27年3月期	1,075,540,607株
28年3月期1Q	7,859,557株	27年3月期	7,836,517株
28年3月期1Q	1,067,691,183株	27年3月期1Q	1,068,007,640株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
4. 補足情報	9
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、原油価格下落の影響や政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、海外景気の下振れ等により、先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下にあります。当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のもと、「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し各種施策を実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は143,232百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は16,108百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は13,483百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,582百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全輸送面では、東上線新運転保安システムを和光市～川越市間で使用開始（川越市～小川町間は平成26年度に使用開始済）したほか、清水公園～梅郷間および竹ノ塚駅付近の高架化工事を推進いたしました。また、ホームからの転落防止および列車との接触防止等の対策として、和光市駅に可動式ホーム柵を設置するための準備工事を進めております。さらに、昨年度に実施した鉄道輸送の安全のための取組みをご理解いただくため、6月に「2015安全報告書」を当社ホームページで公表いたしました。

営業面では、日光東照宮四百年式年大祭を記念して特急スペーシアの特別塗装列車「日光詣スペーシア」の運行や、日帰り旅行商品「日光詣 選べるプラン」の発売、御朱印ラリーの開催等の施策を実施し、増収に努めました。また、浅草駅など21駅において訪日外国人観光客向け無料公衆無線LANサービス「TOBU FREE WiFi」の提供を開始し、利便性向上をはかりました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト(株)では、ふじみ野駅、志木駅からそれぞれ大型ショッピングモールを結ぶ2路線を新設し、増収に努めました。また、東武バスセントラル(株)では、スカイツリーシャトル®東京駅線に停留所「両国・江戸東京博物館」を新設し、利便性向上に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は54,526百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は10,729百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、開業3周年を迎え、各種イベントの開催や、5月より新たな「雅」、6月より「煌」のライティングを開始するとともに、営業活動として香港の国際旅行博へ出展するなど、話題性向上と集客に努めました。また、強風時の営業中止・休止を回避すべく、天望シャトル®の改修工事に着手しております。

旅行業におきまして、トップツアー(株)および東武トラベル(株)では、団体旅行や訪日外国人観光客に対するさらなる営業強化等をはかるため、平成27年4月1日に合併し、新会社東武トップツアーズ(株)が発足いたしました。

ホテル業におきまして、成田東武ホテルエアポートではインバウンドのニーズに合わせ一部客室のリニューアルを実施いたしました。また、海外の旅行会社等との連携を深めることによりコートヤード・マリオット銀座東武ホテルや東武ホテルレバント東京においても訪日外国人観光客が増加し、収入が好調に推移いたしました。

遊園地・観光業におきまして、東武動物公園では、本年1月に誕生したホワイトタイガー4頭を4月から一般公開し、名前を来園者から募集するなどして集客に努めました。東武ワールドスクウェアにおいても、開園記念日に22周年事業として台湾・高雄龍虎塔をリニューアル展示し、当日の入園券をお持ちのお客様に園内で利用できるお買物券をプレゼントするなど、増収に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は18,743百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は915百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、開業3周年記念等の各種イベントを開催し、誘客および収益確保をはかりました。さらに訪日外国人観光客の受け入れ態勢の充実をはかるため、無料公衆無線LANを導入するなど、サービス向上に努めました。

不動産賃貸業におきまして、保有資産を有効活用し安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、昨年12月に食品ゾーンをリニューアルさせた新越谷駅ビル「ヴェリエ」について、順調に営業を継続させたほか、六実駅前では既存店舗の建替えを実施し、イメージアップと増収に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ブリリアときわ台ソライエレジデンス」（板橋区前野町）等のマンションおよび「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）の戸建、滑川町月の輪等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は13,108百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は3,401百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店にて「初夏の大北海道展」・「大福岡展」を開催したほか、船橋店にて食品売場で東武カードプラスポイントフェアを実施するなど集客に努めました。(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店・大田原店・栃木市役所店共通で「栃木県縦断ウルトラバーゲン」を開催し、栃木県全域での集客強化に取り組みました。

(株)東武カードビジネスでは、新規入会等によるポイントプレゼントキャンペーンを開催するなど、「東京スカイツリー東武カードP.A.S.M.O」の新規会員の獲得に努めました。

流通事業全体としては、営業収益は50,370百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は266百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、日光市において温泉旅館の浴場改修工事を完成させました。また東武谷内田建設(株)では、大田区においてマンション改修工事を、東武緑地(株)では、柏市においてショッピングモールの造園工事をそれぞれ受注し、増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は18,862百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は766百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却の進行による有形固定資産の減少等により1,579,454百万円となり、前連結会計年度末と比べ17,270百万円(前期比1.1%減)の減少となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,174,544百万円となり、前連結会計年度末と比べ27,354百万円(前期比2.3%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により404,910百万円となり、前連結会計年度末と比べ10,084百万円(前期比2.6%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通り推移しております。従って、平成28年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、前回発表時(平成27年4月30日公表)の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,301	28,611
受取手形及び売掛金	56,877	49,606
分譲土地建物	20,541	19,470
その他	34,017	31,459
貸倒引当金	△264	△217
流動資産合計	141,472	128,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	565,826	562,162
土地	597,819	597,973
その他（純額）	139,193	134,795
有形固定資産合計	1,302,840	1,294,931
無形固定資産	30,155	29,533
投資その他の資産		
投資有価証券	92,503	95,113
その他	32,063	33,291
貸倒引当金	△2,310	△2,344
投資その他の資産合計	122,256	126,059
固定資産合計	1,455,252	1,450,524
資産合計	1,596,725	1,579,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,740	37,026
短期借入金	139,705	44,733
1年内返済予定の長期借入金	60,513	64,520
1年内償還予定の社債	26,470	26,470
引当金	6,710	7,404
その他	165,219	143,980
流動負債合計	440,358	324,135
固定負債		
社債	133,000	133,000
長期借入金	430,233	517,112
引当金	1,534	1,505
退職給付に係る負債	51,736	51,906
その他	145,035	146,883
固定負債合計	761,540	850,408
負債合計	1,201,899	1,174,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,398	70,398
利益剰余金	131,681	135,967
自己株式	△3,872	△3,885
株主資本合計	300,343	304,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,219	34,297
土地再評価差額金	43,344	43,502
為替換算調整勘定	148	140
退職給付に係る調整累計額	2,956	3,228
その他の包括利益累計額合計	75,669	81,169
非支配株主持分	18,813	19,124
純資産合計	394,826	404,910
負債純資産合計	1,596,725	1,579,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	144,550	143,232
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	100,582	97,722
販売費及び一般管理費	30,347	29,400
営業費合計	130,930	127,123
営業利益	13,619	16,108
営業外収益		
受取配当金	1,920	669
保険配当金	444	437
その他	701	534
営業外収益合計	3,065	1,641
営業外費用		
支払利息	2,473	2,302
その他	609	1,964
営業外費用合計	3,082	4,266
経常利益	13,602	13,483
特別利益		
工事負担金等受入額	289	213
特定都市鉄道整備準備金取崩額	904	—
特別目的会社資産売却に伴う受取配当金	8,278	—
その他	251	35
特別利益合計	9,722	249
特別損失		
固定資産除却損	145	185
固定資産圧縮損	280	202
その他	132	219
特別損失合計	558	607
税金等調整前四半期純利益	22,767	13,124
法人税、住民税及び事業税	8,864	4,763
法人税等調整額	2,673	466
法人税等合計	11,537	5,229
四半期純利益	11,229	7,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	353	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,876	7,582

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	11,229	7,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,181	5,075
土地再評価差額金	—	163
為替換算調整勘定	△15	△8
退職給付に係る調整額	784	281
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7
その他の包括利益合計	2,950	5,519
四半期包括利益	14,180	13,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,823	13,097
非支配株主に係る四半期包括利益	357	317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	51,958	18,257	8,038	52,143	14,152	144,550	—	144,550
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	764	349	4,591	610	5,960	12,276	△12,276	—
計	52,723	18,607	12,629	52,754	20,112	156,826	△12,276	144,550
セグメント利益 又は損失(△)	8,215	1,297	2,700	491	878	13,583	36	13,619

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	53,691	18,318	8,834	49,597	12,789	143,232	—	143,232
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	834	424	4,273	773	6,073	12,378	△12,378	—
計	54,526	18,743	13,108	50,370	18,862	155,610	△12,378	143,232
セグメント利益 又は損失(△)	10,729	915	3,401	266	766	16,079	29	16,108

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表（個別）
（決算）

		前第1四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	当第1四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	19,011百万円	19,694百万円	3.6%
	定期	16,461百万円	16,958百万円	3.0%
	合計	35,471百万円	36,653百万円	3.3%
旅客人員	定期外	75,506千人	78,436千人	3.9%
	定期	150,283千人	154,391千人	2.7%
	合計	225,789千人	232,827千人	3.1%

※定期外旅客収入は、特急料金を含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。